

Equity Market Report

株式市場では、新型コロナウイルスの感染状況や欧州でのロックダウン(都市封鎖)再開など、引き続き不透明要因が残るものの、11月3日に実施された米大統領選挙でバイデン氏の当選が確実となったことやワクチン開発への期待を受け、年末ラリーの様相が強まっています。

このような環境の中、当レポートでは弊社株式運用部アナリスト兼ファンドマネージャーの視点で日本株市場の注目点についてお伝えします。

日本株市場の注目点について

キーワードは「環境対策」

菅内閣の発足後の主要な政策課題として環境問題への対応策の強化が掲げられたことを受け、改めて環境に関する関心が高まっています。世界の投資資産においては、非財務情報の観点で投資対象を選別するESG投資※はすでに大きく拡大していますが、日本の投資資産残高に占める割合は他国と比べ低水準です。一方、日本企業の環境対策への取り組みと環境関連の技術力は世界的に高い優位性を有しており、今後はESG投資の拡大による日本企業の投資魅力の高まりが期待されます。

※ESG投資とは、「環境(Environment)」、「社会(Social)」、「企業統治(Governance)」の要素を投資判断に組み込む投資のことを言います。

高まる環境対策進展への期待

今年9月に発足した菅内閣は、所信表明演説で温室効果ガスの削減目標を明言し、達成のために研究開発の促進や規制改革などの政策を総動員する姿勢を強調しました。また、米国ではバイデン氏が新政権発足後の主要な政策として環境問題への対応策を掲げるなど、気候変動に対する取り組みがグローバルな政策課題として改めて注目を集めています。



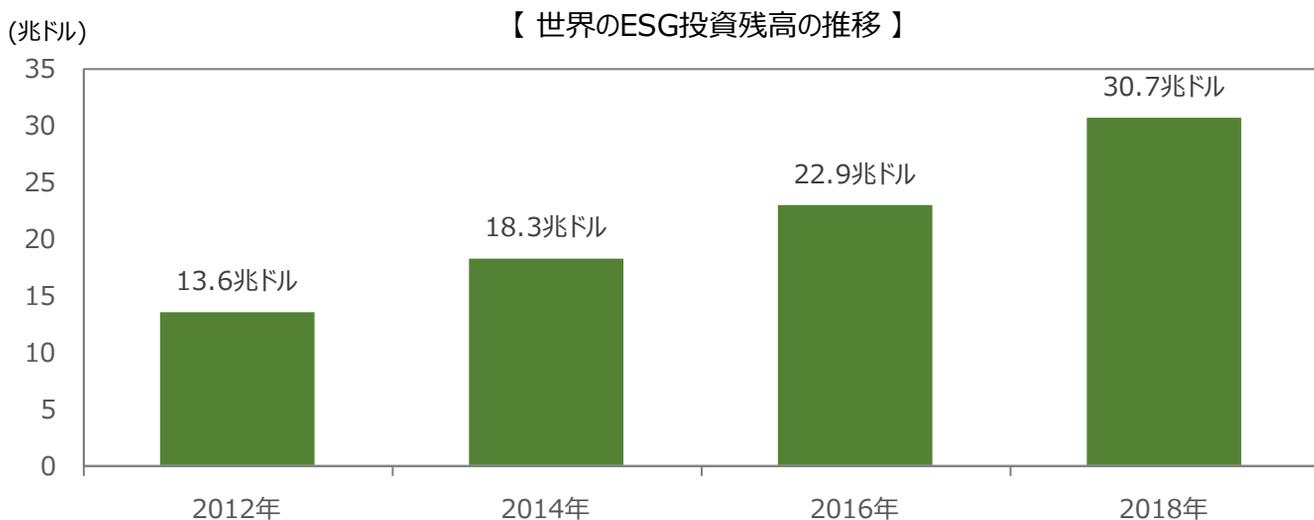
Equity Market Report

日本株市場の注目点について

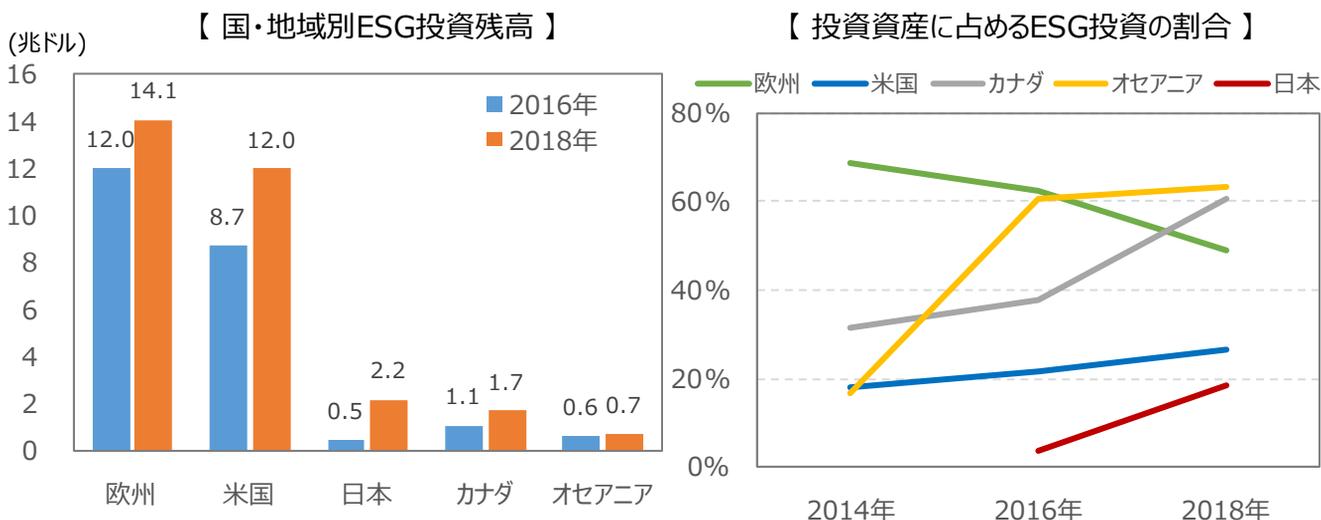
拡大するESG投資と日本の現状

非財務情報の観点で投資対象を選別するESG投資は大きく拡大しており、世界全体のESG投資の資産総額は2018年時点で30.7兆ドルと、投資市場全体の約3分の1を占めるまでに増大しています。

日本でも、ESG投資は近年急速に拡大しており、2018年時点で2.2兆ドルまで増大し、地域別でも欧州、米国に次ぐ規模まで成長しました。しかし、日本の投資資産全体に占めるESG投資の割合は18.3%と、先行する欧州などと比べ半分以下の水準にとどまっています。



出所：GSIA『Global Sustainable Investment Review』より作成
期間：2012年～2018年



出所：GSIA『Global Sustainable Investment Review』より作成
期間：(左図)2016年～2018年、(右図)2014年～2018年

Equity Market Report

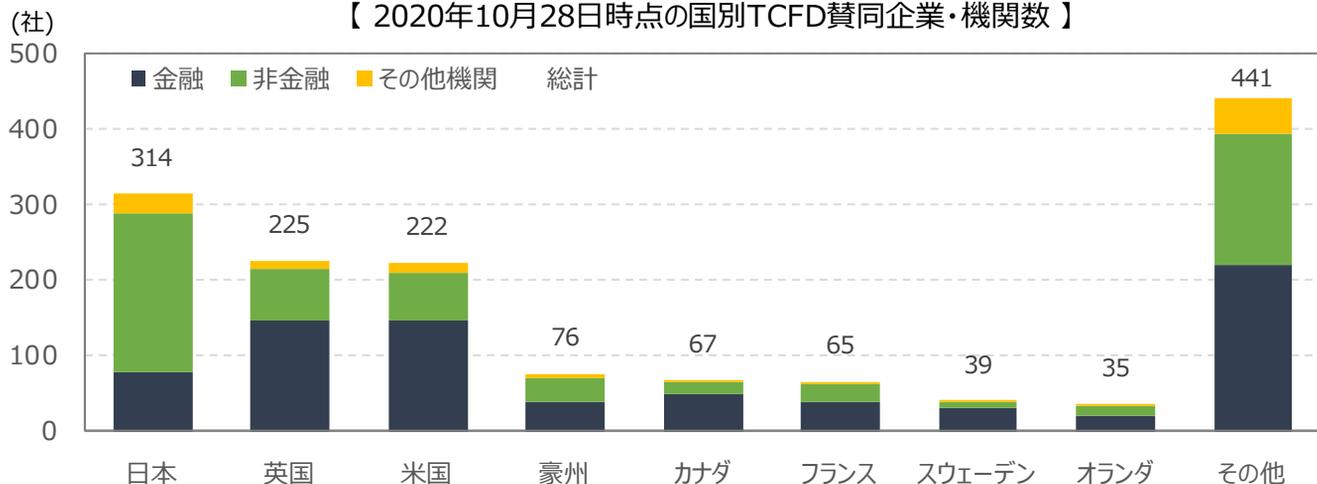
日本株市場の注目点について

環境対策を積極的に推進する日本企業

その一方で、日本企業は環境対策を積極的に推進しており、既に世界でも高い存在感を示しています。気候変動が及ぼす影響の開示を求める国際的な枠組みである「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」に対しては、現在、世界全体で1,484社が賛同していますが、**日本企業は314社と国別では最大**となっています。

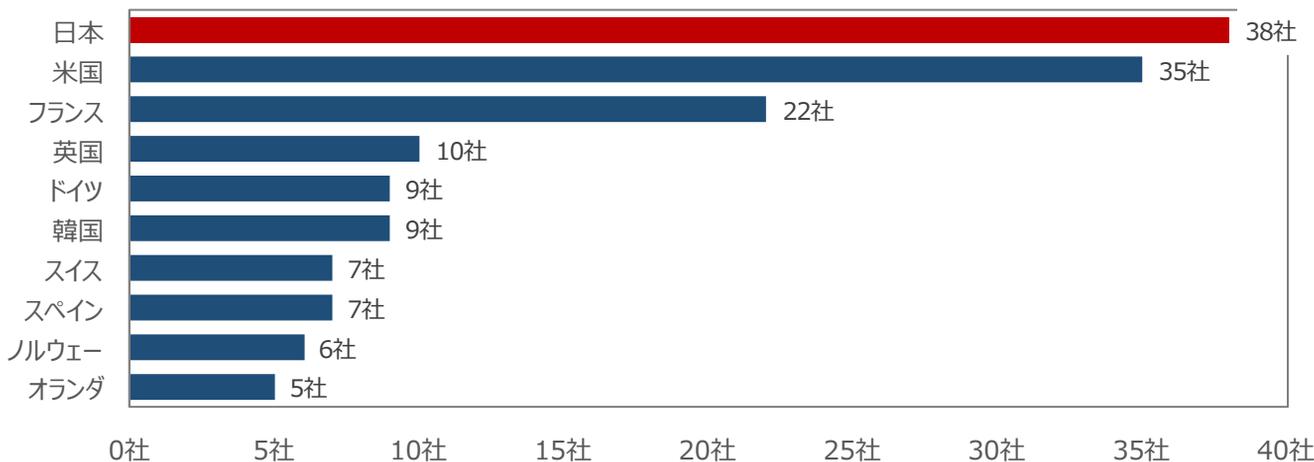
また、環境活動についての情報を収集・分析する国際的な非営利団体のCDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)からは、環境分野における開示の質の面で**日本企業は世界で一番多い38社が最高ランクのAリスト入り**の評価を受けています。

【 2020年10月28日時点の国別TCFD賛同企業・機関数 】



出所：TCFDコンソーシアム『TCFD賛同企業・機関』より作成

【 2019年の上位10か国の気候変動Aリスト企業数 】



出所：CDP『気候変動レポート2019』より作成

Equity Market Report

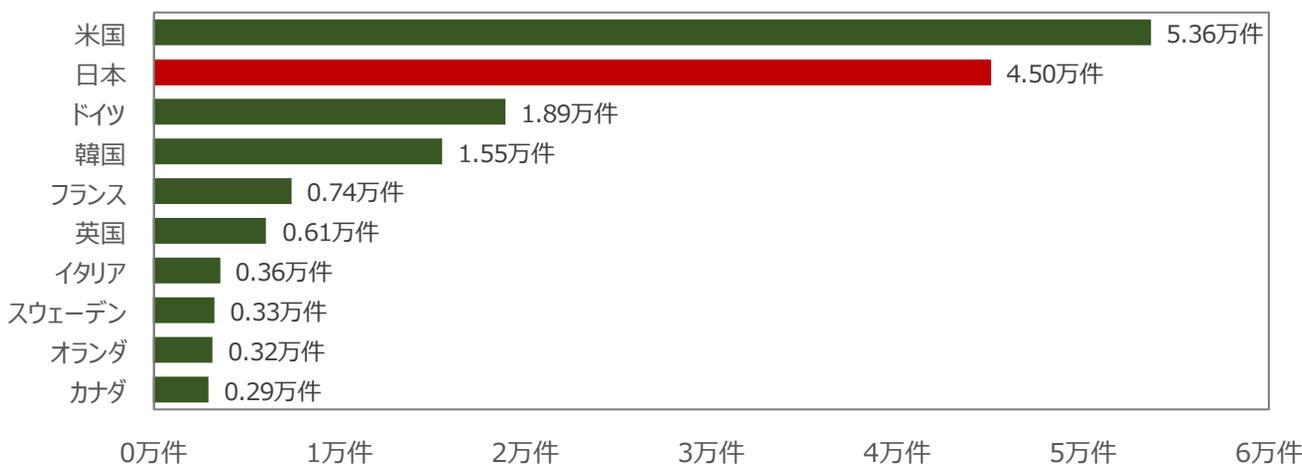
日本株市場の注目点について

環境関連技術の高い日本企業

日本企業は環境対策の技術面においても、高い競争力を有しています。OECD(経済協力開発機構)の最新の統計では、日本の環境関連技術の特許数は、OECD加盟国内で米国について二番目に多く、加盟国全体の特許数の約25%を占めています。

ESG投資を投資手法の観点で見ると、投資先企業を環境問題への対応方針の優劣でスクリーニングする手法が多く採用されており、環境関連で多様な技術を擁する日本企業は、投資対象の選別において大きなアドバンテージを有していると考えられます。

【 2017年の上位10か国の環境関連技術特許数 】



出所：OECD『Patents in environment-related technologies』より作成

日本企業への追い風として期待されるESG投資の拡大

日本のESG投資の割合は、現状では低水準であるものの、政府主導の環境対策への期待を受けて注目は高まっており、今後、企業の環境影響を加味した投資が拡大していく余地は大きいと考えられます。こうしたESG投資の拡大は環境対策で高い技術を有する日本企業に追い風となり、株価の上昇要因の一つになることが期待されます。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。